

「戦争する国」へスピード可決

自公など
強行
共産党
反対
貫く

日米首脳会談の合意に沿って、「戦争する国づくり」を進める法律がわずかな審議時間で10日の参院本会議で自民、公明、立民、維新、国民などの賛成で次々可決。共産党は反対を貫きました。

■ 防衛省設置法等の一部改定 自衛隊が米軍の指揮下に

陸海空3自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」を創設するもの。同司令部は、インド太平洋司令部に対応し、米共同で敵基地攻撃能力を行使する際の日本側の調整窓口となります。自衛隊は、圧倒的な軍事力を持つ米軍の指揮下に置かれます。共産党は「他国軍の指揮下での武力行使に道を開くことになり憲法違反だ」と反対しました。

■ 経済秘密保護法 科学技術を軍事に動員

経済秘密保護法は、米国と日本の財界の要求にこたえ、同盟国・同志国と兵器の共同研究・開発を推進、日本の科学技術を軍事へ動員することが本質です。同盟国・同志国と同等の秘密保全体制を整備することで、日英伊による次期戦闘機や日米で共同開発する極超音速兵器の迎撃兵器などの研究・開発を可能にします。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新
たつみやま たかひろ



党支部副委員長・新
（元参議院議員）
いぬえ あきこ



衆議院議員2期・前
（大阪4区選出）
しみず ただし



党兵庫県常任委員・新
（兵庫8区選出）
こむら つねひこ

制度解説

衆議院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名
で投票します。参議院と違
い個人名は無効です。



▲紹介動画

政治 改革

企業・団体献金禁止など 4つの要求

今国会の焦点「政治改革」。日本共産党の田村智子委員長は、自民党の裏金事件を政治改革特別委員会でも徹底追及することを表明しました（8日、記者会見）。



記者会見する田村智子
委員長=8日、国会内

田村委員長が見解

田村氏は、「政治改革が必要になったのは、自民党の組織的犯罪である裏金事件が契機。この事実を明らかにしてこそ、実のある政治改革が進んでいく。真相解明を一歩も譲らず求めて行く」とのべました。

政治資金規正法改正で 何が必要か

その上で、政治資金規正法改正にあたって3つの点が必要だと主張しました。

①裏金事件の温床になった企業・団体献金の全面禁止
パーティー券の購入、政党と政党支部に対する献金を禁止し、企業・団体献金の全面禁止へ。

日本共産党

今度こそこの政治改革を行う。

②政策活動費は廃止
公開できない金を政策活動費というブラックボックスにまとめている。廃止すべき。

③政治家の責任逃れが許されない仕組み
秘書がやった、事務局がやったという言い逃れを許さない仕組みをつくる。

④政党助成金の廃止を

田村氏は加えて「企業団体献金の禁止だけでなく、政党助成金の廃止も国民に呼びかけ、政治改革を進めていきたい」と語りました。

近畿民報

2024年5月No.3(第601号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

折り目

高学費あえぐ日本

世界でも異常

ドイツ

公立大は無料

ドイツでは公立大学の学費が無料。ベルリン工科大学で学生が大学に払う費用は年間600ユーロ（約9万9000円）。事務手数料や公共交通機関の利用料も含まれています。「学費を心配することなく、学びたいことに専念できることは恵まれた環境だ」と学生は話しています。

公費投入は最下位クラス

高い学費負担の心配なく勉強したい——日本でも世界でも教育の保障は政治の大きな役割です。欧州諸国では大学まで無償化を実現。日本では、高等教育における公費投入はG20諸

国で最下位クラス。1971年に1.2万円だった国立大学の学費は、今や53.6万円。奨学金は貸与制が中心で半分は有利子。貸し付けは628万人、総額9兆4000億円（22年度）。公費をしつかり投入することが急がれます。

大学授業料と公的補助(奨学金)水準の高低による4つのモデル



アメリカ 学生ローン免除

米国では多くの学生が学生ローンを借り、連邦政府の学生ローン利用者は約4300万人、貸付総額は1兆6000億ドル（約240兆円）。1人当たり約3万7000ドル（約555万円）です。

学生ローンの帳消しを求める運動が続くなか、バイデン政権は約370万人を対象に1460億ドルの返済免除を実施しています。

日本共産党の提案

- 学費無償化をめざし、直ちに半額、入学金を廃止
- 給付奨学金中心の奨学金制度に改革
- 貸与奨学金の返済を半分に減らす

日本共産党は、高等教育への公的財政支出が先進国最低の政治の転換を訴えています。財源は、大企業・富裕層優遇の不公正税制の改革や不要不急の財政支出の削減、大軍拡予算の見直しなどで生み出します。

被害者発言打ち切り問題

水俣病救済は国の使命



質問する山下芳生議員
=9日、参院環境委

環境大臣と水俣病の患者団体との懇談で、団体側の発言の途中で環境省がマイクの音を切って発言を打ち

山下議員が追及

切らせた問題。あまりに社会常識に欠けた無礼な対応が怒りを呼び、伊藤環境相は当事者に謝罪せざるを得なくなりました。

日本共産党の山下芳生参院議員は9日の環境委員会で「事務方の不手際」という一言で済ませていい問題ではない」と批判。潜在的な患者は20万人、40万人ともいわれており、「水俣病に罹患しながら、行政に水俣病として認められず苦しんでいる多数の患者の救済こそが環境省の使命だ」と強調しました。

救済へ新法提案を

伊藤環境相が「現行法の仕組みの中でどう救済できるか検討していく」と述べたのに対し、山下氏は「苦しんでいる患者を現行法で救えないのなら新たな立法を省として提案すべきだ」と

日本共産党

追及しました。